

令和3(2021)年度 国際情報発信強化研究成果公開促進費(国際情報発信強化)の中間評価結果について

区分	評価方法	課題番号	審査分野	団体名称	代表者 職名・氏名 ※中間評価審査時	取組の名称	評価結果
国際情報発信強化(A)	ヒアリング	19HP1001	理工	公益社団法人 日本地球惑星科学連合	会長 田近 英一	日本の地球惑星科学共同体によるPEPS誌・EPS誌の国際情報発信強化で相乗効果を上げる取組	A
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2001	生物	日本草地学会	会長 山田 敏彦	草地農業に関する学術研究成果の国際的情報発信に向けた取組	A-
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2002	生物	公益社団法人 日本水産学会	代表理事 金子 豊二	日本発水産学情報発信オープンアクセス強化	A-
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2003	生物	一般社団法人 日本放射線影響学会	理事長 島田 義也	世界をリードする日本の放射線影響研究の国際情報発信強化	A
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2004	生物	一般社団法人 日本毒性学会	理事長 菅野 純	編集・審査体制の国際化、掲載論文の質向上および姉妹誌との連携によるThe Journal of Toxicological Sciences誌の国際情報発信強化とそれを通じた毒性学発展への貢献	A-
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2005	理工	一般社団法人 日本統計学会	会長 樋口 知之	日本統計学会欧文誌から国際的新雑誌への発展を計る取組	A-
国際情報発信強化(B)	ヒアリング	19HP2006	理工	一般社団法人 日本地球化学会	会長 南 雅代	日本地球化学会発行国際科学誌のオープンアクセス化と論文カテゴリーの見直しによる国際情報発信強化の取組	A-
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2007	生物	一般社団法人 日本生理学会	理事長 石川 義弘	The Journal of Physiological Sciencesの国際化に向けた取り組み	A-
国際情報発信強化(B)	書面評価	19HP2008	生物	公益社団法人 日本動物学会	会長 稲葉 一男	動物学研究140年の英知とデータベースZooDiversity Webの機能拡大による国際情報発信力強化	A
オープンアクセス刊行支援	ヒアリング	19HP4001	理工	公益社団法人 地盤工学会	会長 三村 衛	Soils and Foundationsのフルオープンアクセス化による地盤工学の国際情報発信強化と国際的評価の確立	A
				合計	10	件	

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP1001	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
日本の地球惑星科学共同体による PEPS 誌・EPS 誌の国際情報発信強化で相乗効果を上げる取組		公益社団法人 日本地球惑星科学連合	会長・田近 英一
学術刊行物の名称			(略称)
① Progress in Earth and Planetary Science, ②Earth, Planets and Space			① PEPS, ②EPS

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。	
○	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。	
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。	
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。	
(評価意見)		
<p>本事業において、5年以内に PEPS 誌・EPS 誌のインパクトファクターを地球惑星科学関連分野の上位 25%以内にまで上昇させ、アクセス総数・PDF ダウンロード総数を倍増させることを数値目標として掲げており、目標達成に向けて順調に進んでいると思われる。また、70年という長い歴史の雑誌を含み、複数の学会を統合していく姿勢、および個別対象の地球物理を総合的な科学に発展させていく姿勢も評価できる。論文掲載料 (APC) の一部を還元するなど財政的努力も見られており、補助事業終了後も安定した経営を維持することが期待できる。一方で、当初目標としている事務処理の一元化など両誌の運営効率化に向けた具体的な取り組みについては当初計画から遅れているため、努力が必要である。</p>		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
「日本の地球惑星科学共同体によるPEPS誌・EPS誌の国際情報発信強化で相乗効果を上げる取組」
（課題番号：19HP1001）

学術団体名：公益社団法人日本地球惑星科学連合

学術刊行物の名称：①Progress in Earth and Planetary Science, ②Earth, Planets and Space

事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本地球惑星科学連合（JpGU）は、H17 秋の日本学術会議の改革に対応して発足し、H23 に公益社団法人となり、地学系 51 の学協会が参加しています。例年 5 月に千葉県幕張メッセにて合同で学術大会（連合大会）を実施してきています。

PEPS 誌は 2014 年に創刊され、特に総論（Review）の掲載を促進しつつ、地球惑星科学の全分野の研究論文の出版を行ってきています。一方、JpGU 参加学協会である 5 学会（地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地震学会、日本火山学会、日本測地学会、日本惑星科学会）が共同で発行する EPS 誌は、宇宙惑星科学・固体地球科学を中心とする雑誌で、70 年の歴史を有し、迅速な出版を旨とする短報（Letter）の重視に特徴があります。

本申請は、地球惑星科学のコミュニティが協力して、①2 誌が共同でホームページや国際学会ブースにおける宣伝・広告を行うことにより、海外の研究者から日本発の OA 電子ジャーナルの「見える化」効果を狙います。②両誌が協力して、雑誌の評判あるいは出版数の向上などを行います。③出版関係の事務処理などの効率化を行い、組織改編し、経営に関する相乗効果を上げます。④特に、アメリカ地球物理学連合（AGU）は会員 6 万人を有し、設立から 100 年を超え、この分野で一番影響力がある学会であります。協力協定に基づく AGU との共同セッションなどを活用し、PEPS 誌と EPS 誌の協力特集号を組み海外情報発信を実行します。

海外への情報発信を行うため、JpGU と覚書を交わす AGU、欧州地球科学連合（EGU）等の国際学会や国内関連学会で PEPS 誌と EPS 誌の広告を掲載し、認知度を高めます。さらに、国際シンポジウムでの講演内容を PEPS 誌へ投稿する海外の著名研究者に対し来日旅費の支援を行い、質の高い原稿集めのキャンペーンを行います。これらの取り組みにより掲載論文の質とサーキュレーションをさらに高め、事業完了後には、著者負担によるオープンアクセス国際誌としての刊行を目指す予定です。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

OA 電子ジャーナル PEPS 誌および EPS 誌がご協力して、海外への情報発信を強化します。特に、被引用あるいは出版数などに力点をおいて、編集・査読体制の国際化とともに国際学会での広報・宣伝を行い、論文へのアクセス数を増加させ、最終的に世界の一流誌としての評価を確立するとともに経営の安定化を目指します。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

本事業による国際情報発信により、PEPS 誌の 2-year IF (Journal Impact Factor) 2020 は 3.604、5-year IF が 3.784 となり、エルゼビアによる CiteScore の値も申請時である 2017 年の 2.52 から 2020 年には 4.7 と大幅に上昇し、AGU や EGU の旗艦ジャーナルの IF とほぼ同レベルまで向上しました。世界の地球惑星科学コミュニティにおける PEPS 誌の認知度が非常に上がったことを示しています。

EPS 誌に関しては、広告・宣伝活動の拡大を行い、アクセス総数の倍増、編集委員会の国際化において中間評価までの数値目標を予定通り達成しています。さらに、国内外の著者による論文の出版数も増加し、国際誌としての認知度を高めています。

・今後の計画

今後は、PEPS 誌および EPS 誌は、さらなるレベル向上と出版数の増加を目指し、経営の安定化に努めます。



目標達成

PEPS誌とEPS誌が
協力して

- ① 海外への広報活動!
- ② 雑誌の評判・アクセス数の向上!
- ③ 出版数の向上!
- ④ 論文のアクセス数の向上!
- ⑤ 雑誌の編集委員会などの改革!

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2001	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
草地農業に関する学術研究成果の国際 的情報発信に向けた取組		日本草地学会	会長・山田 敏彦
学術刊行物の名称			(略称)
Grassland Science			

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
○ A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>草地および飼料作物に関する Grassland Science 誌を刊行している日本草地学会は、本雑誌の世界水準の基幹国際学術誌へのレベルアップを実現するために、①オープンアクセス論文数増加、②外国人編集委員数増加、③編集時間短縮、④本誌の総ページ数増加、⑤「アジアの草地学研究ネットワーク構築」特集号を2019年度内に刊行、⑥HP刷新と会員増加、⑦編集業務の外部委託の推進、⑧インパクトファクター値向上、を本事業の取組として掲げており、①、③、④、⑥、⑦、⑧については良好な達成状況である。</p> <p>一方で②外国人編集委員数については、当初割合の51%から75%以上に増加させることを目標としているが、現状は58%と微増であるため、引き続きの努力が求められる。また、⑤「アジアの草地学研究ネットワーク構築」特集号については、当初目標であった2019年度内の刊行が行われていないため、早急に実現することが求められる。</p> <p>以上のことからA-評価とした。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
「草地農業に関する学術研究成果の国際的情報発信に向けた取組」
（課題番号：19HP2001）

学術団体名：日本草地学会
学術刊行物の名称：Grassland Science
事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

本取組では、草地および飼料作物等に関する最新の研究成果を国内外に発信するための英文誌 Grassland Science に対して、インターネットを介して無料で掲載論文を取得出来るオープンアクセス化の一部導入、中国・韓国などアジア圏の研究者と編集の連携を軸に、国際的な最新草地農業学の配信を強化し、分野内の研究や学術誌に与える影響度の評価指数であるインパクトファクター値の上昇、投稿数の増加を図り、草地農業に関する基幹国際学術雑誌としてのレベルアップを目指す。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- ① 掲載論文をオープンアクセス化（各号1編以上）
- ② 外国人編集委員を全体の75%以上に増強
- ③ 投稿から初回判定までの時間を70.4日から40日へと短縮
- ④ 投稿論文数増加に伴う総ページ数を256ページから352ページに増加
- ⑤ 日中韓国草地学会議の討議結果について「アジアの草地学研究ネットワーク構築」特集号を配信
- ⑥ 学会Webサイトを刷新し、英文コンテンツを充実させる
- ⑦ 編集業務の外部委託化・効率化により、編集委員の負担軽減
- ⑧ インパクトファクター値を5年後に欧米の草地学関係の雑誌のレベル（1.5）に向上

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

・掲載論文数と質の向上

編集委員長長の裁量により、優秀な論文について各号1編以上（平均3.25編、合計26編）オープンアクセス化し、目標を達成している。その結果、掲載論文のダウンロード数は助成前と比較して1.5倍、24,000件以上となり、本誌の認知度を高めることが出来た。（①の目標達成）

・編集業務の強化と国際化

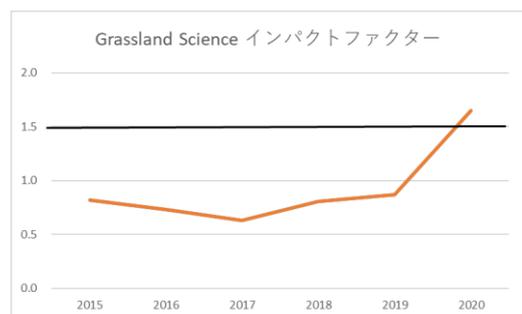
編集業務支援システムの活用により、編集業務の効率化を図り、論文投稿から初回判定の日数を49日まで順調に短縮させることが出来た。また、編集委員に対して本誌への年1編までの論文掲載料免除を行い、編集委員就任のメリットを増やす等編集委員増強を図り、新規に6名の外国人編集委員が就任した。（②、⑦目標達成、③目標達成見込み）

上記の成果により、2020年度は総ページ数が281ページと増加率が鈍かったものの、2021年度は前年度比1.3倍となる41編の論文掲載（総ページ数381ページ）を予定しており、目標が達成される見込みである。また、掲載論文数の増加だけでなく、インパクトファクター値が当初の0.629から1.650と飛躍的に上昇し、目標であった1.5を超え、質の向上も達成している。（④、⑧の目標達成）

・今後の計画

編集委員長長の裁量による掲載論文のオープンアクセス化の継続、掲載論文著者に再投稿を促すアナウンスを行うこと等により、本誌の認知度を高め、質の高い投稿論文数の確保を行い、インパクトファクター値の維持・向上を目指す。

⑤や⑥の取り組みを進めるとともに、国際集会などにおいて、アジアを拠点とした草地農業学に関する本誌の重要性のアピールを積極的に行うことで、国際的に活躍する研究者に編集委員の就任を促す。また、さらなる編集業務の効率化・負担軽減を図るために、外部委託や外部のシステムの導入を検討していく。



科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2002	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
日本発水産学情報発信オープンアクセス強化		公益社団法人 日本水産学会	代表理事・ 金子 豊二
学術刊行物の名称			(略称)
Fisheries Science			FS

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
○ A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>本課題は、学術誌の優良コンテンツである総説や論文のオープンアクセス化を通じて引用数やインパクトファクター（IF）といった数値の向上と国外からの投稿論文数の増加を図ると共に、学会活動のニュース記事や国際プロモーションを通じた学会や学会誌への認知度向上と取組の効果の検証を通じた効果的方策の検討を行い、国際情報発信強化を目指している。補助事業開始から中間評価までの活動を通じて、応募時に掲げたオープンアクセス化論文数とIF値1.2以上といった数値的な目標は達成された。一方、欧米やオセアニアからの投稿論文数の増加や国外エディター割合の増加に関する目標は達成できていない。この点から、「当初計画より一部遅れは見られるが概ね今後の目標達成が見込まれる」状況であると評価する。遅れが見られる点の改善やこれまでに達成した目標の維持に関して、追加資料の提出を求めたところ、残りの補助事業実施期間で重点化すべき取組項目や改善点について明確な回答があった。また中間報告書では不明瞭であった補助事業終了後の計画においても、追加資料で具体的な取組や計画の見通しが示されていた。以上の点から、今後の目標達成や補助事業終了後の計画に期待ができる。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
「日本水産学情報発信オープンアクセス強化」
（課題番号：19HP2002）

学術団体名：公益社団法人 日本水産学会
学術刊行物の名称：Fisheries Science
事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

世界を代表する水産国日本の総合学術雑誌 Fisheries Science（以下、本誌）について、その研究発信拠点としての役割を強化し、国際的存在感を高めることを目的とする。平成26年度～平成30年度に先行して行われた科学研究費助成事業（課題番号262003）で得られた成果を基に、優れた総説のオープンアクセス出版をより強化しながら、継続的な広報活動のルーティン化および編集委員会と予算体制の確立を図る。これにより、日本の水産学研究の国際的伝播と、地球規模での持続的な水産業の発展、国内研究者の国際的発信力の向上に資することを目標とする。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

1. 高品質情報の開拓とオープンアクセスによる発信強化：年間1～2編の総説と、毎号1編（計6号6編）の編集委員会が選抜した良質論文をオープンアクセス化する。
2. 邦文情報の翻訳：上記1を補強するものとして、必要に応じて原稿の翻訳・校正の費用をサポートする。
3. 国際プロモーションの強化：欧米・オセアニアからの投稿を増加させる（目標は年間30件、投稿数の10%程度）。海外エディターの割合を25%、外国人審査員の割合を35%以上にする。
4. オープンアクセス化による情報発信力効果の検証：インパクトファクター 1.2以上、水産学関連国際誌での順位を20位以内にする。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

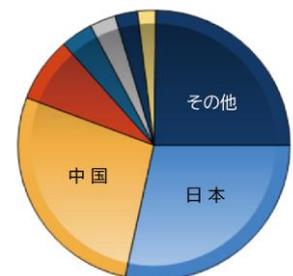
1. 高品質情報の開拓とオープンアクセスによる発信強化：年間平均3編の総説と、編集委員会選抜の論文受賞論文をオープンアクセス化した。一時期減少した国内からの投稿は、掲載料の会員割引導入で回復したように見える。
2. 邦文情報の翻訳：総説原稿の翻訳・校正を適宜行った。
3. 国際プロモーションの強化：コロナウイルス感染症の影響により国際プロモーションの進展はない。海外エディターや審査員の補強についても、コミュニケーション上の物理的・時間的・文化的障壁がやや感じられ、雑誌の質の維持を優先した上での長期的視野に立った段階的プロセスの再検討が必要と判断する。
4. オープンアクセス化による情報発信力効果の検証：2020年にインパクトファクターは1.617に達した。本事業で出版したオープンアクセス総説が、インパクトファクター向上に大きく貢献したことも確認できた。

・今後の計画

本誌のインパクトファクターを1.2以上に保つため、高品質情報の開拓とオープンアクセスによる発信強化と邦文情報の翻訳サポートは恒常的に続ける方針で学会の会計内での予算組みを検討する。

本誌の特徴として、海外からの投稿数は全体の70%を超えるなど認知度は十分にあるものの、掲載まで達する数が非常に少なく、投稿論文と審査のレベルの差の解消が課題として顕在化してきた。期待するレベルの原稿が集まるように、信頼の置ける筋からの海外研究者の取り込みを図る対策を講じるようにする。

【国別投稿数（2017～2021年）】



中国以下、時計回りにインド、韓国、イラン、インドネシア、パキスタン、その他

【国別掲載数（2017～2021年）】



*その他：韓国(20)、アメリカ(10)、台湾(9)、マレーシア(8)、タイ(6)、インド(5)、インドネシア(5)、ベトナム(5)、スペイン(3)、フィリピン(3)、イラン(2)、ニュージーランド(2)、メキシコ(2)、アイルランド(1)、オマーン(1)、チェコ(1)、デンマーク(1)、トルコ(1)、パキスタン(1)、フランス(1)、ベルギー(1)、香港(1)

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2003	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
世界をリードする日本の放射線影響研究の国際情報発信強化		一般社団法人 日本放射線影響学会	理事長・ 島田 義也
	学術刊行物の名称		(略称)
	Journal of Radiation Research		JRR

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
○ A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>日本放射線影響学会は Journal of Radiation Research 誌(JRR) の国際情報発信力を強化するための取り組みとして以下の4点を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本放射線腫瘍学会や日本医学放射線学会などの放射線医療関連学会との連携による Supplementary issue 等の企画・発行 2. 本学会と日本放射線腫瘍学会の開催時、海外で開催される関連学会や研究会議でブースを設営して JRR の現状を紹介、優れた論文の投稿を推奨 3. アジアを中心とした海外からの優れた論文、総説論文の投稿を促進するために、投稿料金免除制度の導入 4. 完全オンラインジャーナル化 <p>1. については、日本放射線腫瘍学会の役員と協議をすすめているものの、Supplementary issue 等の企画・発行に関しては進捗が遅れているようにもうかがわれることから、今後も取り組みを継続することが望まれる。</p> <p>2. については、COVID-19 の影響で学会が Web 開催となったことから目標を達成することはできなかったが、日本からの若手研究者の参加支援の取り組みが行われており、海外の発表者による総説論文の投稿依頼が進められていることから、今後も継続した取り組みと対策が必要と考える。</p> <p>3. については、令和2(2020)年度は海外研究者の総説論文の掲載援助、若手研究者の論文掲載をサポートしているところは評価できるが、制度そのものについてはより改善が期待できる部分があるのではないかと感じられる。</p> <p>4. については、令和2(2020)年にオンラインジャーナル化されており、当初の目標が達成されている。</p> <p>以上のことから当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成も見込まれることから総合評価をAとした。</p>	

学術団体名：一般社団法人 日本放射線影響学会
学術刊行物の名称：Journal of Radiation Research
事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

世界で最初の被爆国であり、また東電福島第一原発事故を経験した我が国は、放射線影響研究の分野で指導的な役割を果たしてきた。日本放射線影響学会は、その機関誌である JRR による国際的な情報発信を行っている。本申請では、1) 放射線医療関連学会との連携による Supplementary issue などの企画・発行、2) JRR を紹介するための関連する国際学会でのブース設営、3) 投稿料金の免除制度の導入、4) 完全オンラインジャーナル化 を通して JRR の国際学術誌としての地位をさらに固めることで、日本放射線影響学会の国際情報発信強化を目指す。

（詳細）

① 応募時点での学会の国際情報発信の現状

日本放射線影響学会は、情報発信の中心事業として世界的な学術大会の開催と JRR の刊行を実施してきた。学術大会については、4年毎に開催される国際放射線研究会議を2015年には日本で開催している。学会誌である JRR については、平成25年、26-30年度本助成事業に採択され、完全英語化、外国人を含む複数の審査員によるピアレビュー、OUP への編集委託、オープンアクセス化などの努力を行ってきた。

② 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。

本事業は、JRR の認知度を高めることで、国際的な放射線関連学術誌としての地位確立を目標とする。このために、放射線医療研究関連学会との連携による Supplementary issue の企画・発行、JRR を紹介するための関連する国際学会でのブース設営、投稿料金の免除制度の導入、完全オンラインジャーナル化に取り組むことで、投稿論文数の増加、アクセス数の増大、インパクトファクターの向上を目指す。

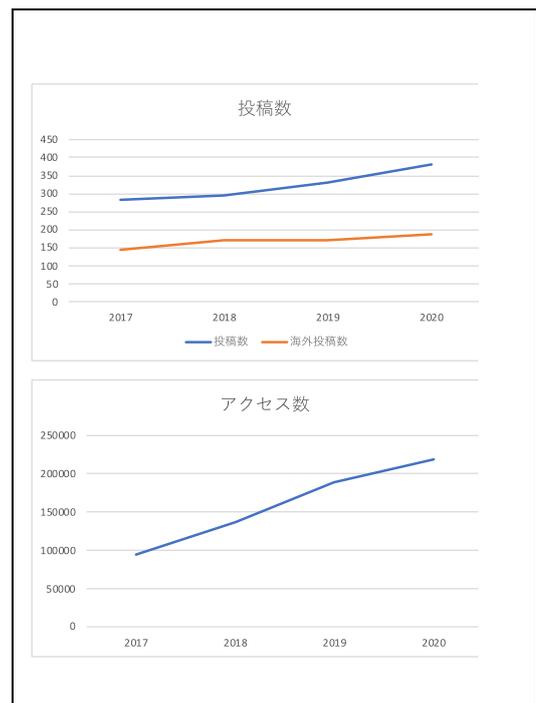
2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

完全オンラインジャーナル化は行ったが、コロナウイルス感染拡大のため国際学会でのブース設営は取りやめ、著名な研究者への総説論文の執筆依頼などを行い、JRR誌のレベルアップに努めた。その結果、論文投稿数は2017年283編/年から、3年目2020年には381編/年に増加した。また、フルオープンアクセス出版を活用し、2017年のアクセス数94,414件から、3年後2020年に2倍の218,813件に増大し、すでに目標を達成している。そして、インパクトファクターは、2017年の2.031から、3年後2020年には2.72に向上している。

・今後の計画

今後も、JRR誌の地位をさらに向上し国際情報発信強化を目指すため、著名な研究者への総説論文執筆依頼や、放射線影響研究分野の裾野を拡大するために若手研究者の投稿援助を継続し、事業完了時には投稿数500編/年、インパクトファクターは3.0を目指す。



科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2004	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
編集・審査体制の国際化, 掲載論文の質向上および姉妹誌との連携による The Journal of Toxicological Sciences 誌の国際情報発信強化とそれを通じた毒性学発展への貢献		一般社団法人 日本毒性学会	理事長・ 菅野 純
学術刊行物の名称			(略称)
① The Journal of Toxicological Science、② Fundamental Toxicological Sciences			①JTS、②FTS

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。	
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。	
○	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。	
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。	
(評価意見)		
<p>日本毒性学会は、学会誌「The Journal of Toxicological Sciences」と姉妹紙「Fundamental Toxicological Sciences」の質・国際発信強化を目指すために、以下の目標を掲げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① Associate Editor 及び Editorial Board における海外研究者割合の増加 ② 総説数の増加 ③ 姉妹紙に新カテゴリー「データ論文」を設立 ④ 毒性学関連学会との連携 <p>現在までの到達状況は、②、③、④についてはすでに達成しており良好である。一方で、①については、海外 Associate Editor の割合の増加は目標値に達しておらず、Editorial Board に至っては当初割合から変化が見られないことから、改善が求められる。</p>		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元(2019)年度採択分）
「編集・審査体制の国際化，掲載論文の質向上および姉妹誌との連携による The Journal of Toxicological Sciences 誌の国際情報発信強化とそれを通じた毒性学発展への貢献」
（課題番号：19HP2004）

学術団体名：一般社団法人 日本毒性学会
学術刊行物の名称：The Journal of Toxicological Sciences
事業期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本毒性学会は、毒性学全般を網羅した国際学術雑誌として The Journal of Toxicological Sciences (JTS) を発行している。日本毒性学会編集委員会は 2014 年より科学研究費補助金の採択を受け、資料的価値と速報性を重視する姉妹誌 Fundamental Toxicological Sciences (FTS) を発刊した。これに伴い、学術誌運営体制を見直し、本誌と姉妹誌の編集委員会の連携的運営を進めた。一方、我が国からの国際的学術情報の発信力という視点からは、関連学会共通のプラットフォームの存在が必要である。JTS の強化は毒性学領域からの国際情報発信強化にきわめて重要な意義を持つ。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

本誌の国際的発信力を飛躍的に強化するために、(1) Associate Editor および Editorial Board の海外研究者の割合の増加によって本誌の編集・審査体制を強化し国際化を図り、(2) JTS の総説論文を3年目10報まで増加させ、優れた原著論文・総説論文の投稿を促し、(3) FTS に新カテゴリーとしてデータ論文を新設してその定着を目指とともに、データ論文に対応するシステムの構築を通じて学術誌としての資料的価値を増強し、(4) JTS と FTS の有機的連携によって JTS のインパクトファクター値の定着と増加を実現する。また、応募時には可視化されていなかった発展的課題として、毒性学関連学会との連携を開始して毒性学の情報発信強化につなげる。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

(1) JTS の国内の Associate Editor を申請時の 21 名から 32 名に大幅に補強し、Associate Editor の海外研究者の割合を申請時の 20% から 30% に上昇させた。

(2) 2018 年までの 5 年間に掲載された総説論文は年平均 2 報であったが、2019 年以降の 3 年間（今年 10 月号まで）では年平均 3.7 報への改善している。2021 年の掲載が確定している 5 報の総説論文のすべてが海外からの論文である。目標値には届いていないが着実に前進している。

(3) 2021 年より FTS は、新システムを構築・導入し、資料的価値の高い論文を掲載する目的でデータ論文の掲載を開始した。

(4) 編集体制の強化によって、JTS のインパクトファクターは 2015 年 1.224 から 2016 年 1.436、2017 年 1.719、2018 年 1.732、2019 年 1.737 と定着し、2020 年に 2.196 に飛躍した（図 1）。

上記の取り組みによって JTS 掲載論文のうち、海外からの論文の割合は 2017 年 22.0% から 2020 年 41.4% に著明に増加した（図 2）。また、2021 年より、日本中毒学会より Associate Editor を受け入れ JTS と FTS は両学会の Official Journal となり、臨床毒性学分野の論文の掲載を開始した。

・今後の計画

毒性学領域には多くの研究分野が存在する。毒性学の未踏分野や新たな毒性学スペースを開拓するために、毒性学共通のプラットフォームの存在がどうしても必要である。本事業で方向付けられた 2 誌の役割分担を踏まえつつ、学会・研究会の独自性を尊重しながら、学会間の協働のもとに JTS と FTS をそのようなプラットフォームとして提供することを展望している。

図 1. インパクトファクターの推移

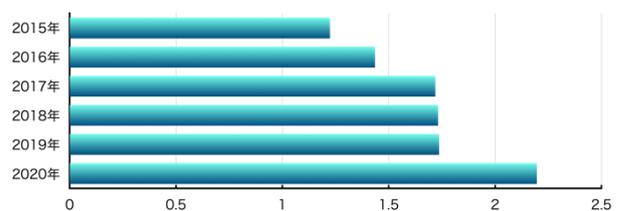
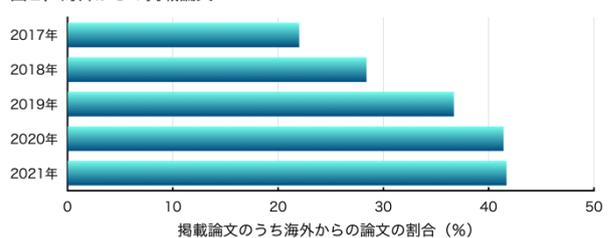


図 2. 海外からの掲載論文 インパクトファクター



科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2005	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
日本統計学会欧文誌から国際的新雑誌 への発展を計る取組		一般社団法人 日本統計学会	会長・樋口 知之
学術刊行物の名称			(略称)
Japanese Journal of Statistics and Data Science			JJSD

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
○ A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>2018年6月に関係6学会の協働により創刊した Japanese Journal of Statistics and Data Science 誌（以下 JJSD）を、国際的影響力のある統計／データサイエンス分野のトップジャーナルとして確立し、5年以内にインパクトファクター(IF)の獲得を図ることを最も重要な目標として掲げている。JJSD 発行の目的にそった運営が概ね行われ、その成果が表われつつあると思われる。応募時の目標に対しての所見は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. IF の付与審査についての前提が整い、順調に進捗している。IF の付与に向けて引用率を高める取組の実施が望まれる。 2. 論文の質向上に資する査読・編集体制に関しては、投稿／審査プラットフォームのもとで論文審査を行う国際スタンダードに合致したシステムを構築している。審査体制整備のみならず、JJSD の価値を高める協奏的かつ機動的な施策を行えるよう、編集委員長のリーダーシップと、6学会から選出された編集委員の意見交換を活発化する仕組みの構築が望まれる。 3. 海外での JJSD の認知度を高めるために、補助事業開始から中間評価報告書提出時点までに5回のテーマ(special feature)が企画され、これに関する論文43編中17編(40%)が外国人著者となっている。この率を50%以上に高めるとともに、投稿論文の質の向上を図る取組が望まれる。 4. 著名研究者による基調講演と JJSD への投稿に関しては、海外渡航の可否などに左右されないプロモーション法の新たな検討などが必要である。 <p>以上から、当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれることから、総合評価を「A-」とした。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元(2019)年度採択分）
「日本統計学会欧文誌から国際的新雑誌への発展を計る取組」
（課題番号：19HP2005）

学術団体名：一般社団法人 日本統計学会
学術刊行物の名称：Japanese Journal of Statistics and Data Science
事業期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

データサイエンスは、現代社会の重要テーマであるビッグデータ解析によるイノベーションを牽引する上で重要な基盤の数理科学分野である。しかし、その担い手である統計分野におけるわが国からの情報発信の基盤は強固とはいえない。統計に関連する6学会の協働により新しい英文学術誌を発行することが合意され、統計科学における専門誌であるJournal of the Japan Statistical Society（以下、JJSS）を発展的に新雑誌 Japanese Journal of Statistics and Data Science（以下、JJSD）に移行し2018年6月に創刊した。本取組みは、新雑誌 JJSD を維持しさらに発展させるために、統計関連6学会による ALL JAPAN 体制で運営を行い、ビッグデータの活用をはじめとするデータサイエンスに係わる研究成果を我が国から世界に強力に発信することを目的とする。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

2018年6月に ALL JAPAN 体制の新雑誌 JJSD を発刊させた。国際情報発信力強化の要となるインパクトファクターを獲得することが本申請の最大の目的である。具体的には右の通りである。

具体的な目標：



- (1) インパクトファクター獲得に努め、5年以内に取得を目指す。
- (2) 海外からの投稿を促進するため審査編集時間を短縮する。
- (3) 投稿論文数を年間100本以上、採択率を20%以下を目指す
- (4) 掲載論文へのアクセス数、ダウンロード数を約4万件、1.3万件を目標とする。
- (5) データサイエンスにおける様々な分野の著名研究者による招待論文を企画する。招待研究者の50%を外国人とする。
- (6) 連合大会等に著名研究者をプレナリースピーカーとして招待し、その講演内容を JJSD に招待論文として寄稿を要請する。
- (7) ALL JAPAN体制による審査編集体制を確立し雑誌の質を上げる。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

- (1) インパクトファクター取得に向けて、順調に進んでいる。2021年5月にEmerging Sources Citation Indexに採択され、Impact Factor (IF)の付与機関であるClarivate社のWeb of Scienceに登録された。
- (2) 電子ジャーナルプラットフォームを導入し、効率化に寄与している。
- (3) 投稿件数は昨年度100件に到達した。採択率は20%をやや上回る状況である。
- (4) ダウンロード数は目標の13,000件を上回っている。
- (5) 各号に特集を組み、その時々テーマを取り上げており、好評を得ている。
- (6) 毎年の統計関連学会連合大会で外国人研究者の招待講演を行い、論文の寄稿を促してきた。
- (7) 6学会の協力のもと、強力な編集体制が整備されている。



・今後の計画

オープンアクセス化を促進する。招待サーベイ論文や特別招待論文だけでなく掲載済論文も対象として、ダウンロード数をもとに論文選定を行い、戦略的にオープンアクセス化を推進する。更に、IFの計算が2021年からEarly Accessの出版日を基準にすること、及び、MathSciNetが収載論文のみを対象とすること等を鑑み、収載時期を早める出版戦略をとる。コロナ禍で中断している外国人研究者の招へいについても状況が許せば、積極的に進めていき、論文の投稿につなげていきたい。

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2006	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
日本地球化学会発行国際科学誌のオープンアクセス化と論文カテゴリーの見直しによる国際情報発信強化の取組		一般社団法人 日本地球化学会	会長・南 雅代
学術刊行物の名称			(略称)
Geochemical Journal			GJ

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
○ A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>日本地球化学会は、Geochemical Journal 誌の国際情報発信力を強化するための取組として以下の3点を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 査読プロセスの迅速化によるインパクトファクターの向上 2. 令和4(2022)年1月までにジャーナルの完全オープンアクセス化 3. ジャーナルのリニューアル <p>上記の計画により、海外からの投稿数も増え、最終判定までの期間は短縮されている。また、ジャーナルに新たな種別のデータ等を加え、リニューアル化の進んでいる様子もうかがえる。一方で、平成25(2013)年当初1.94と高かったインパクトファクターが、平成27(2015)年に0.621となり、その後徐々に回復しているといった変動を示していることに対する原因分析が必要と思われる。また、オープンアクセスの数も伸びてはいるが、海外からの投稿論文のオープンアクセス化数が少ないようで、高額なAPCが要因となっているように思われる。</p> <p>概ね目標達成が見込まれているが、出版業務を委託している出版社が、平成30(2018)年度以降の発行論文誌数やアクセス数、ダウンロード数を公開していないとのことであり、発行者がこうした状況を理解していない場合、円滑な委託内容の実施について確認できず、今後の編集・運営方針の決定に大きく影響を及ぼす可能性がある。また補助事業終了後の収支改善の計画として、APCを2倍程度にするシミュレーションがあるが、投稿者への大きな負担となり、投稿数や出版に大きな影響を及ぼす可能性があるため、慎重な発行計画が望まれる。</p> <p>ヒアリングの結果、次年度からは出版社を変えて出版体制を見直すということであるので、よりよい編集・出版体制によるジャーナルの発行を期待する。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
 「日本地球化学会発行国際科学誌のオープンアクセス化と論文カテゴリーの見直しによる国際情報発信強化の取組」
 （課題番号：19HP2006）

学術団体名：一般社団法人 日本地球化学会
 学術刊行物の名称：Geochemical Journal
 事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

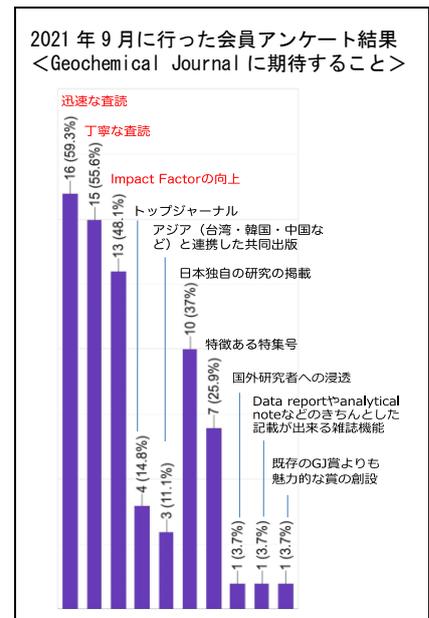
1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

すべての論文を制限無く公開するオープンアクセスを推進し、論文とデータを広く役立てられる環境を整え、さらに論文の露出を挙げて引用件数を増やすことで、Geochemical Journalのインパクトファクターを向上させる。最近急速に重要性を増しているデータの公開を推進するため、データ公開のための新たな論文カテゴリーを設ける。国際科学誌としての魅力を上げ、質の高い論文の投稿を促進するため、査読プロセスの迅速化を図り、レビュー論文や特集号の企画を行う。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

オープンアクセスを推進し、3年目までに公開される論文のうち70%のオープンアクセス化、終了までに完全オープンアクセス化を目指す。そのために、国際情報発信強化を利用したオープンアクセス費の補助を行う。インパクトファクターを3年目までに1.5、終了までに2を目指す。データのスムーズな公開のために、論文カテゴリーを新設する。最も引用された論文に贈るMost Cited Researchers賞を創設する。国際編集委員間の連携を強化する。



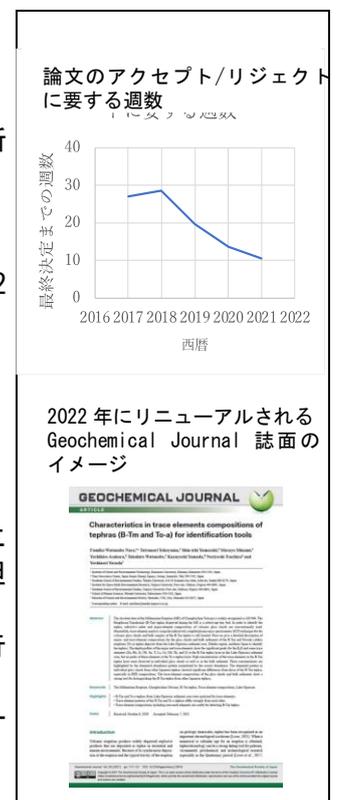
2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

2021年のオープンアクセス論文の割合は64%であり、目標に近づいた。さらに、完全オープンアクセスへの移行を2022年1月に予定しており、Geochemical Journalのリニューアルを実施中である。その一環でHPを一新する。また、新たな論文カテゴリーとして”Data”を創設し、2021年度に最初のDataカテゴリー論文が公表されている。最新のインパクトファクターは1.561で3年目の目標を達成している。特筆すべきは査読プロセスの迅速化であり、右図のように、2021年の平均の最終decisionまでの期間は、2018年の1/3近い10.6週と地球化学関連の雑誌の中ではかなり早い方である。これを利用して、今後さらに質の高い論文の投稿を促したい。

・今後の計画

2021年中にオープンアクセス化を基軸としたGeochemical Journalのリニューアルの準備を進め、著者にとっても読者にとっても魅力的な国際科学誌を目指す。そのために、投稿規定の大幅な改訂・整備、新ホームページの制作、J-Stageの環境設定を行う。オープンアクセス化に伴って、著者には論文制作費であるArticle Processing Charge (APC)を課す。著者の負担感が大きくなり、投稿数が減ることを防ぐため、特別割引を含めた価格設定を行う。国際情報発信強化予算を利用して若手、学生向けのAPC支援を行う。さらに、レビュー論文の充実、特集号の企画を進める。それらによって、インパクトファクターを2近くに上げることを目標にする。また、オープンアクセス誌としての信用向上のため、国際的な信頼ジャーナルリスト (Directory of Open Access Journals: DOAJ) への登録申請を行う。



科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2007	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
The Journal of Physiological Sciences の国際化に向けた取り組み		一般社団法人 日本生理学会	理事長・石川 義弘
学術刊行物の名称			(略称)
The Journal of Physiological Sciences			JPS

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
○ A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>本事業は、完全オンライン化を通じた学会誌の認知度やアクセスの増加およびインパクトファクター(IF)の向上、および編集プロセスの不正防止機能や編集委員のダイバーシティ改善を通じた論文の質の向上を目指している。</p> <p>具体的な取組として、令和2(2020)年において完全オンライン化を実現したことは当初の予想を上回る達成として高く評価でき、論文のPDFダウンロード数も大きく増加した。一方、補助事業開始から中間評価までの取組による投稿論文数やIFの向上には明確な上昇傾向が見られず、数値目標の達成に向けて何らかの改善策が必要な状況であると考え、残念ながら中間評価報告書では説明されていなかった。また、応募時に努力目標として示された編集委員の国際化や女性比率の上昇についても、明確な改善傾向が見られてなかった。これらの点について、追加資料により原因の考察と改善案に対する明確な回答があった。また、補助事業終了後の完全オンライン化の継続について具体的な計画が不明であったために、追加資料の提出を求めたものの、財務状況などの具体的な説明がなく、将来の持続的な取組維持において不安が残る結果であった。</p> <p>この点に留意して、補助事業期間内および終了後において、国際情報発信力の強化と維持を達成する努力を期待する。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
 「The Journal of Physiological Sciences の国際化に向けた取り組み」
 （課題番号：19HP2007）

学術団体名：一般社団法人 日本生理学会
 学術刊行物の名称：The Journal of Physiological Sciences
 事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

アジア発の国際基幹誌として、アジアを牽引する地位を目指す。2019年をオープンアクセス移行年とし、2020年より完全オープンアクセス誌として、国際情報発信力を強化する

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

アジア太平洋州生理科学連合大会（FAOOPS）の抄録集を本誌より発行しアジアの情報を世界に発信することに寄与する。事業完了時には、PDFダウンロードを10万件以上とし、IF値は3.0以上を目指す。



2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

2015年FAOOPS大会に続き、2019年FAOOPS大会においても本誌より大会抄録数を発行した。

2020年より完全オープンアクセスに移行し、目標としていたPDFダウンロード件数は2017年の80,601件から、2020年には232,686件と飛躍的に増大した。IF値においても2018年に3.341となり、2019年以降も2.5以上を継続している。

・今後の計画

オープンアクセス誌としての認知を高め、これまで以上の投稿数を維持するとともに、日本生理学会会員の投稿数および論文掲載数を増やすことにより、日本からの国際情報発信を強化し本誌の地位をより確固たるものにする。

日本生理学会大会の英文抄録集を出版することも本誌の大きな役目の一つであり、日本生理学会の発展を支えることになる。投稿数の維持を進めるとともに、質の担保を強固なものとするため、2021年以降は依頼総説を増やすことも目標としている。近年問題となっている論文不正を防ぐ上で、iThenticateを導入しているが、論文内容のより厳正な審査体制の確立を目指していく。

更なるアジアの中心となる生理学国際誌として発展していくためアジアの生理学者の編集委員会への招聘が欠かせず、どのような生理学研究者に編集委員会に加わってもらえればよいかの議論を進めていく。

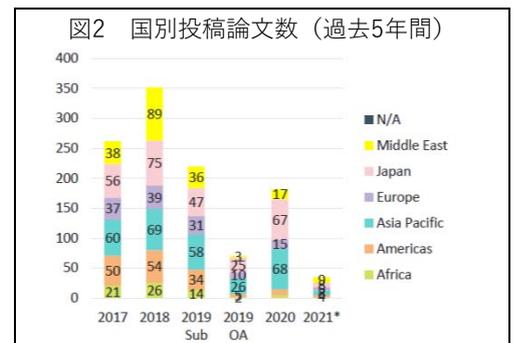


図3 ダウンロード件数（過去5年間）

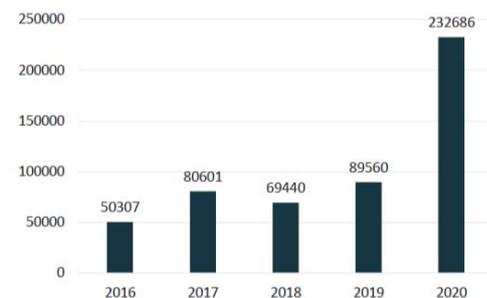


図4 インパクトファクター（過去5年間）

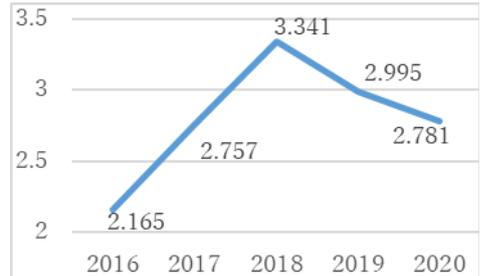


図4 インパクトファクター

2016: 2.165 2019: 2.995
 2017: 2.757 2020: 2.781
 2018: 3.341

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP2008	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
動物学研究 140 年の英知とデータベース ZooDiversity Web の機能拡大による 国際情報発信力強化		公益社団法人 日本動物学会	会長・稲葉 一男
学術刊行物の名称			(略称)
ZOOLOGICAL SCIENCE			ZS

【令和3(2021)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
○ A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>日本動物学会は ZOOLOGICAL SCIENCE (ZS) の国際情報発信力を強化するための取り組みとして以下の4点を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ZooDiversity Web (ZDW) への ZS 関連全論文のデータベース化と公開 2. ZS へのアクセス数の増加と維持 3. 動物学雑誌 (動雑)、動物学彙報論文へのアクセス、引用検証 4. ZS 購読図書館並びに海外寄稿交換団体への IP アドレスコントロールによる ZDW の公開、プラットフォームとしての ZDW によるオープンアクセス(OA)の提供 5. 全国の学校教育機関への IP アドレスコントロールによる ZDW の公開、OA の提供 <p>1. については、動雑 11000 報の公開について学名調査委託やメタデータ作成が進められており、令和4(2022)年度中に目標が達成できるように取り組みを継続することが望まれる。</p> <p>2. については、令和元(2019)年のアクセス数と比較して令和2(2020)年は減少しているようにも見えるが、購読料の返還額は増加していることからアクセス全体としては伸びていると考える。今後さらに国際情報発信強化の対策をすすめる上で継続した取り組みが必要と考える。</p> <p>3. については、ZS の雑誌の特性上、IF だけで測ることが困難であり、引用文献数に基づいた報告が望まれる。</p> <p>4. については、BioOne など海外購読機関からの ZDW への OA を利用したアクセスが増加しており、順調に目標が達成できている状況と思われる。</p> <p>5. については、32 校から IP アドレスを受けており取り組みの成果が伺える。一方で高等学校における OA を利用した公開方法の検討については、具体的な対策が進められることを期待する。</p> <p>以上のことから当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成も見込まれることから総合評価をAとした。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元(2019)年度採択分）
「動物研究140年の英知とデータベース Zoo Diversity Webの機能拡大による国際情報発信力強化」
（課題番号：19HP2008）

学術団体名：公益社団法人 日本動物学会
学術刊行物の名称：ZOOLOGICAL SCIENCE
事業期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度

1 取組の概要

- ・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本動物学会が出版してきた1.6万報の論文を ZooDiversity Web (ZDW: 図1) にデータベース化して公開し、140年にわたって積み上げてきた日本の動物学研究のOpen Science化を推進する。これには Zoological Science (ZS) のみならず、動物学雑誌・動物学彙報に掲載された論文も完全にカバーされる。プラットフォームとしてのZDWを世界に広め、日本の動物学のプレゼンスをいっそう示すとともに、学術誌ZSの価値を高め国際情報発信力を強化する。

- ・応募時に設定した取組の目標・評価指標
 - ・ ZS, 動雑、彙報の全論文のデータベース化と公開
 - ・ ZS へのアクセス数の増加と維持
 - ・ 動雑、彙報論文へのアクセスの増加
 - ・ ZS 購読館、海外の寄贈交換団体、海外200大学・団体、学校教育機関へのIP アドレスコントロールによるZDW の公開。

評価指標として、1. ZDWの収録論文数、2. ZDW へのアクセス数と論文ダウンロード数、3. ZS, 動雑、彙報の引用数、4. ZSへの投稿数が想定される。

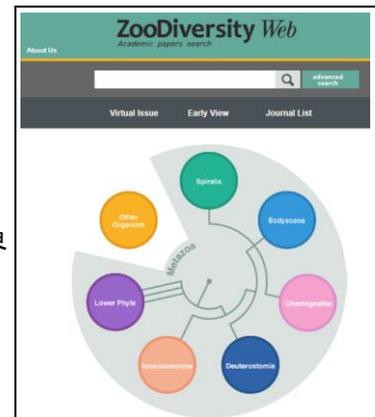


図1. ZooDiversity Web (<http://zdw.zoology.or.jp/>)

これまでに、動物学雑誌で約34,000種（新種記載1,313種を含む）、動物学彙報で約6,000種（新種記載490種を含む）のデータベース化を完了している。

2 目標の達成状況

- ・現在までの目標の達成状況

動雑論文9396件と彙報論文1890件のPDFデータをZDWに収録した。これによりタイトルワードや著者名による検索対象となった。検索された論文はPDFのフリーダウンロードが可能である。

DOIが付いていなかったZS論文1285件全てにDOIを付与した。さらに、動雑論文4964件と彙報論文1890件についてDOI付与に必要な書誌情報を整備した。

ZDWの利用方法を解説する動画（日本語版、英語版）を作成し暫定公開している（図2）。

- ・今後の計画

ZDWに収録された動雑と彙報について、分類群やキーワードで検索できるようデータベースを整備し、journal listからも閲覧可能とする。

動雑・彙報の全論文について書誌情報を整理し、DOIを付与する。これにより各論文へのアクセス向上が期待される。

利用方法の解説動画をZDWに統合し、多言語化を推進する。

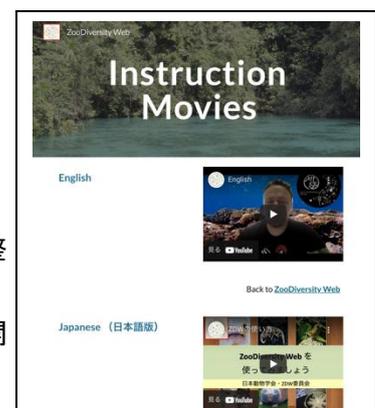


図2 解説動画の公開

(<https://sites.google.com/view/zdw-instruction/home>)

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	19HP4001	事業期間	令和元(2019)年度～ 令和5(2023)年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
Soils and Foundations のフルオープン アクセス化による地盤工学の国際情報 発信強化と国際的評価の確立		公益社団法人 地盤工学会	会長・三村 衛
学術刊行物の名称			(略称)
Soils and Foundations			S&F

【令和2(2020)年度 中間評価結果】

評価	評価基準
A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
○ A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>完全オープンアクセス化による Soils and Foundations 誌の国際的評価の確立と持続的な出版会計の安定化という最終目標達成のために、(1) 編集・査読体制の更なる国際化：国外査読件割合、国外編集委員割合の増加 (2) 査読・出版体制の迅速化：査読・出版期間の短縮 (3) 投稿数の確保 (4) 認知度の向上：国際広報活動回数の増加に取り組んでおり、目標達成に向けて順調に進んでいると思われる。また、著者と査読者が何度も議論する丁寧な編集体制は評価できる。当該団体の発行する災害報告「Geo-disaster Report」においても、世界中で通用するテーマであることが感じられ、将来の地盤工学の展開を見据え、技術者の資質向上への貢献も評価できる。論文掲載料（APC）の高騰による投稿数の減少が懸念されるため、事業終了後も国際情報発信力の強化に向けた取り組みを継続できるよう一層の対策を期待する。</p>	

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和元（2019）年度採択分）
 「Soils and Foundationsのフルオープンアクセス化による地盤工学の国際情報発信強化と国際的評価の確立）」
 （課題番号：19HP4001）

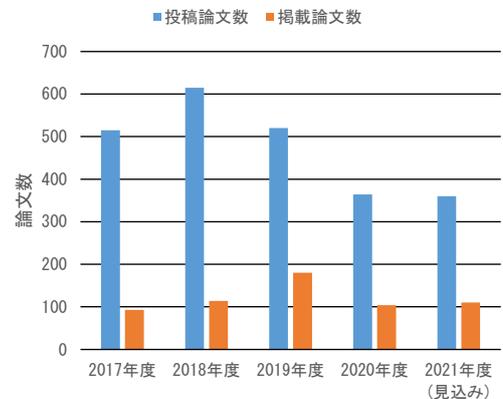
学術団体名：公益社団法人 地盤工学会
 学術刊行物の名称：Soils and Foundations
 事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法 地盤工学会（JGS）は1960年に国際論文誌Soils and Foundations（S&F）を創刊し、2012年からオンライン刊行による国際展開をはかり、これをJGSの国際的情報発信と学術支援の主要ツールと位置づけている。本取組により、災害調査報告論文を迅速に掲載するS&Fの特徴を活かしつつ、2020年1月刊行分からフルオープンアクセス（FOA）化することを通じて、地盤工学分野におけるS&FやJGSの地位を向上させ、国際情報発信力を強化する。FOA化により発生する論文掲載料（APC）の著者負担増加は、一時的な論文投稿数の減少を引き起こすことが懸念されるが、本取組により著者負担費用を段階的に増加させつつ投稿・掲載論文数を回復・増加させることにより、出版会計の安定化による持続可能な出版体制の構築もはかる。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

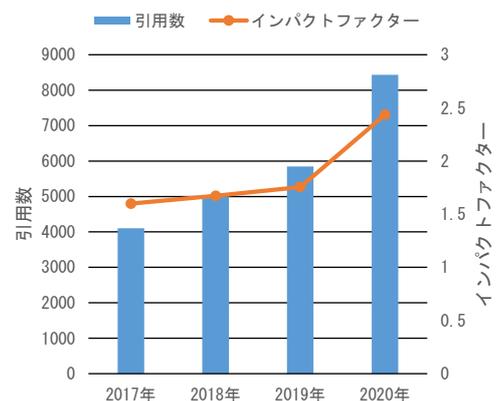
- (1) 編集・査読体制の更なる国際化：国外査読件割合 70%→80%，国外編集委員割合 40%→50%
- (2) 査読・出版体制の迅速化：1回目査読期間 15週→10週，出版期間 70週→30週
- (3) 投稿数の確保：515→450（FOA初年度）→550
- (4) 認知度の向上・国際的評価の確立：国際広報活動数 5→10，ダウンロード数 37万→60万，引用数 4,102→5,000，IF 1.599→2.000
- (5) 出版会計の安定化：出版編集費の学会負担割合 50%→10%以下



2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況 []は中間評価時の目標

- (1) 国外査読件割合 70%→81[75]%（2020年度、達成）、国外編集委員割合 40%→44%（2019年度）→30 [45]%（2021年度、コロナ禍にともなう退任委員の補充困難による）
- (2) 1回目査読期間 15週→17 [12]週（2020年度、コロナ禍による査読遅延により若干増加）、出版期間 70週→63 [50] 週（2020年度、若干長いですが、オンライン掲載は50週で目標達成）
- (3) 投稿数 515→364 [450]（2020年度、予想よりもFOAによる投稿数減少が大きかったが、2021年度は増加見込み）
- (4) 国際広報活動：コロナ禍による国際会議の中止・延期等実施困難。ダウンロード数 37万→68 [50] 万（2020年度）、引用数 4,102→8,434 [4,500]（2020年）、IF 1.599→2.436 [1.8]（2020年）については事業完了時の目標値を既に達成
- (5) 出版編集費の学会負担割合 50%→31[30]%（2021年度見込み、達成）



・今後の計画

- (1) 国外編集委員割合を増加させ、事業完了時の目標値達成を目指す。
- (2) 1回目査読期間の短縮を達成するため、委員長等による承認に要する期間短縮を図る。
- (3)(4) 特集の企画とコロナ禍後の広報活動の再開により、投稿数の目標達成を目指す。
- (5) APCの見直しなどによる、更なる改善を目指す。